

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
15 新潟県	104 新潟市江南区	15100	6110005001588	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会				
(8)主たる事務所の住所	新潟県	新潟市江南区	亀田向陽一丁目9番1号		
(9)主たる事務所の電話番号	025-381-1474	(10)主たる事務所のFAX番号	025-381-1478		
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://kenshinren.n-fureaiplaza.com		(14)法人のメールアドレス	kenshinren@n-fureaiplaza.com	
(15)法人の設立認可年月日	平成9年2月21日		(16)法人の設立登記年月日	平成9年3月14日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
丸田 秋男		R3.6.19 ~ R7.6	2 無	1 有	1
桜井 美和子		R3.6.19 ~ R7.6	2 無	1 有	1
荻野 史一		R3.6.19 ~ R7.6	2 無	1 有	1
肥田野 篤史		R3.6.19 ~ R7.6	2 無	2 無	1
古田 理恵子		R3.6.19 ~ R7.6	2 無	2 無	0
竹森 登志男		R3.6.19 ~ R7.6	2 無	2 無	1
藤田 芳雄		R3.6.19 ~ R7.6	2 無	1 有	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	18,400,400	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	
立川 厚太郎	1 理事長	平成27年3月14日	2 非常勤	令和3年6月19日		2 無
丸田 徹	2 業務執行理事	R3.6.19 ~ R5.6	1 非常勤	令和3年6月19日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無
大矢 政昭	3 その他理事	R3.6.19 ~ R5.6	2 非常勤	令和3年6月19日	3 施設管理者	2 無
佐々木 篤志	3 その他理事	R3.6.19 ~ R5.6	1 非常勤	令和3年6月19日	3 職員給与のみ支給	2 無
大杉 廣明	3 その他理事	R3.6.19 ~ R5.6	2 非常勤	令和3年6月19日	2 無	2 無
田中 明美	3 その他理事	R3.6.19 ~ R5.6	2 非常勤	令和3年6月19日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	26,600
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事の任期	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-6)前会計年度における理事会への出席回数
小柴 昭彦		R3.6.19 ~ R5.6		2 無	令和3年6月19日
武井 恒美		R3.6.19 ~ R5.6		2 無	令和3年6月19日

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		0	②常勤兼務者の実数		4	③非常勤者の実数		2
	常勤換算数			常勤換算数		1.5	常勤換算数		0.3
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		9	②常勤兼務者の実数		4	③非常勤者の実数		15
	常勤換算数			常勤換算数		2.5	常勤換算数		8.1

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和4年6月18日	評議員 6 理事 4 監事 2 会計監査人	令和3年度事業報告(案)及び決算報告(案)について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年5月28日	6	2	・令和3年度事業報告(案)及び決算報告(案)について ・定時評議員会の招集について
令和5年3月19日	5	2	・令和4年度補正予算(案)について ・令和5年度運営計画(案)について ・令和5年度収支予算(案)について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	小柴 昭彦 武井 恒美
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称							
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)												
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積						
100	法人本部	00000001	本部経理区分				法人本部							
		新潟県 新潟市江南区 亀田向陽一丁目9番1号	1行政からの賃借等 1行政からの賃借等									平成9年4月1日	0	0
		ア建設費	平成9年4月1日				0							
100	法人本部	02210201	社会福祉事業に関する助成				地域生活支援事業							
		新潟県 新潟市江南区 亀田向陽一丁目9番1号	1行政からの賃借等 1行政からの賃借等									平成9年4月1日	0	3,062
		ア建設費	平成9年4月1日				0							
100	法人本部	02210101	社会福祉事業に関する連絡				盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業							
		新潟県 新潟市江南区 亀田向陽一丁目9番1号	1行政からの賃借等 1行政からの賃借等									平成20年3月10日	0	1,631
		ア建設費	平成9年4月1日				0							
200	交流センター	02140501	身体障害者福祉センター				新潟県障害者交流センター							
		新潟県 新潟市江南区 亀田向陽一丁目9番1号	1行政からの賃借等 1行政からの賃借等									平成9年4月1日	0	56,211
		ア建設費	平成9年4月1日				0		333,447.000					
200	交流センター	02210201	社会福祉事業に関する助成				喫茶事業							
		新潟県 新潟市江南区 亀田向陽一丁目9番1号	1行政からの賃借等 1行政からの賃借等									平成9年4月1日	0	0
		ア建設費	平成9年4月1日				0							
200	交流センター	02210101	社会福祉事業に関する連絡				新潟ふれ愛プラザ一体管理事業							
		新潟県 新潟市江南区 亀田向陽一丁目9番1号	1行政からの賃借等 1行政からの賃借等									平成9年4月1日	0	0
		ア建設費	平成9年4月1日				0							
300	情報センター	02140801	視聴覚障害者情報提供施設				新潟県聴覚障害者情報センター							
		新潟県 新潟市江南区 亀田向陽一丁目9番1号	1行政からの賃借等 1行政からの賃借等									平成9年4月1日	0	1,721
		ア建設費	平成9年4月1日				0		18,366.000					

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称							
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)												
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積						
400	法人本部(公益事業)	03321509	地域における公益的な取組(その他)				公益自主事業							
		新潟県 新潟市江南区 亀田向陽一丁目9番1号	1行政からの賃借等 1行政からの賃借等									平成23年4月1日	0	473
		ア建設費	平成9年4月1日				0		7,000					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨(その他)	公益自主事業	新潟県内全域
・障害者の地域での活動を支援する事業・障害者福祉の推進運動に関する事業等		

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	0
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	3,960,370
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	理事長の重任登記及び資産の総額の変更登記が、組合等登記令第3条の規定の期限を超えて登記されていた。
②実施した改善内容	申請手続きを司法書士に委託していたが、次回申請時には書類不備がないよう、書類確認をし、委託する。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	2 無
②中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	1 有
③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●)	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称